

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書に添付する書類

	書類名	申請者 確認欄
1	定款（発行後3か月以内のもの）（これに準ずるものを含む。）	
2	登記事項証明書（発行後3か月以内のもの）（これに準ずるものを含む。）	
3	申請年度の前事業年度における財産目録	申請年度に設立された法人に あっては、その設立時における 財産目録
4	申請年度の前事業年度における貸借対照表	
5	申請年度の前事業年度における損益計算書	
6	申請年度の前事業年度における事業報告書	
7	申請年度の前事業年度における収支決算書	
8	申請に係る意思の決定を証する書類	
9	支援業務の実施に関する計画（様式第2号）	
10	役員の氏名及び略歴を記載した書類（様式第3号）	
11	現に行っている業務の概要を記載した書類（申請年度から過去3年以内の実績が確認できるもの）（様式第4号）	
12	債務保証業務を実施する者が家賃債務保証業者登録規程による登録を受けた家賃債務保証業者又は法第72条第1項の規定による認定家賃債務保証業者であることを証する書面（債務保証業務を自ら又は委託して実施する場合）	
13	指定法人の指定に関する誓約書（様式第5号）	
14	法第66条の規定により区分して経理する書類	
15	法第67条第1項に規定する帳簿の例となる書類	
16	個人情報取扱規程又はこれに準じる書類	
17	山梨県税の納税証明書（3か月以内に発行された全ての県税（個人の県民税及び地方消費税を除く）に未納がないことの証明書）	
18	消費税の納税証明書（その3又はその3の3）（3か月以内に発行された未納の税額がないことの証明書）	
19	その他支援法人の指定にあたって参考となる書類	
20	委任状（指定に係る手続き業務を委任する場合）（参考様式）	